

住居系都道府県指定文化財建造物の保全と 次代への継承のための法整備の提案

——「住居系文化財建造物の持続可能な維持管理と経年変化に よる修理の経済的制度的仕組み・次代に継承していくため の居住空間としての活用の仕組み」——

福永 玲子*

要 旨

本調査報告の主旨は、住居系都道府県指定文化財建造物に新しい寄付金制度を導入することを提案するものである。

現在、公共財として文化財建造物の保全に行政から助成はあるが、住居系都道府県指定文化財建造物の保全に対する個人所有者の負担は過大であり、個人が所有し続けること、維持管理・修理を行うこと、次代に継承することには困難な状況がある。

納税者あるいは住居系文化財建造物の利用者からの寄付金を特定寄付金とする新しい寄付金制度を導入することにより、住居系都道府県指定文化財建造物の保全をより確実なものとし、個人所有者の経済的負担軽減を目的とするものである。また、住居系文化財建造物の「居住空間」の活用という事業運営を所有者あるいは継承者が直接、間接に行い、利用者に寄付金を課すことにより、住居系文化財建造物の保全と次代への継承の可能性を高めることにも寄与できると考える。

新しい寄付金制度は、住居系文化財建造物の利用者に対して寄付金を課し、利用者からの寄付金は、特定寄付金として所得税および個人住民税の寄付金控除を受けることができる寄付金とすること、また、利用者からの寄付金は、その利用の目的を日常の維持管理と経年の変化による修理という文化財保全にかかる公共財の維持管理・修理事業の費用とすることとする。

キーワード 住居系文化財建造物、保全と継承、寄付金制度、居住空間、生活文化

1. はじめに

筆者は本提案の提案者であると同時に、東日本大震災で大規模半壊の被害を受けるまで 23 年間、岩手県指定有形文化財「太田家住宅」(太幸邸)¹⁾に居住し、年間 1,000 名以上の文化財の見学来訪

者の対応や太幸邸「白鳥梅の会」²⁾の特別理事として、所有者、居住者および活用実践者としての視点で、住居系文化財建造物を研究、調査してきた。大学院では、住居系文化財建造物の個人所有

* 岩手県立大学大学院総合政策研究科博士前期課程修了
長岡造形大学大学院造形研究科造形専攻博士後期課程単位取得満期退学

の保全（日常の維持管理・経年劣化による修理、公共財としての活用、次代への継承など）と住居系文化財建造物の価値と活用についてを研究、調査し、その後も、住居系文化財建造物の持続可能な保全と活用の仕組みづくりの模索を続けている。

現在、個人が所有する住居系文化財建造物の保全と次代への継承の課題には、まとめると維持管理・修理費用という経済的問題、住居としての利用の限界、継承者問題と大きく3つの問題がある³⁾。

以上の課題を解決するために、住居系文化財建造物の利用者に対して寄付金を課し、利用者からの寄付金は、特定寄付金として所得税控除を受けることができる寄付金とすること、また、利用者からの寄付金は、その利用の目的を日常の維持管理と経年劣化による修理という文化財保全にかかると公共財の維持・管理・修理事業の費用とする新しい寄付金制度を導入することを提案する。

2. 本提案を公表発表するに至った経緯

本調査報告で発表する提案は、筆者が研究当初から温めてきた考えである。20数年前には、まだまだ社会や市民の意識が未熟であり、個人所有の住居系文化財建造物を公共財として考えることや市民が社会貢献を自ら行うことや納税者が税金の使い道を自ら選択することなどが醸成されていなかったように思う。

しかし、1995年1月17日の阪神・淡路大震災、2011年3月11日の東日本大震災などの天災をきっかけとして市民の社会貢献への意識が高まり⁴⁾、NPO法人やふるさと納税など、社会貢献を身近に行う機会が増え、市民が納付する税金の使い道に目を向け、納税者が寄付金先を選択する制度ができるなど社会の法制度の変革が進んできている。

また、READYFORやCAMPFIREなどのプラットフォームによるクラウドファンディングで、歴史的建造物の保全のための資金が集められていること⁵⁾やまちづくりや観光として、歴史的建造物が活用され、レストランや旅館、ホテルなどとして利用されることで、市民の関心が文化財建造物へも向け

られ、見学以外の利用を体験する機会が増えてきている。

さらに、内閣官房 歴史的資源を活用した観光まちづくり連携推進室が行う歴史的資源を活用した観光まちづくりにおいて、消防法や既存建築物の用途変更など住居系文化財建造物を含む古民家の規制の緩和、制度の改革の促進が行われている⁶⁾。

以上の現況を鑑み、市民意識が高まり、社会が筆者の提案する住居系文化財建造物に対する日常の維持管理および経年劣化による修理の積み立てのための費用を所有者だけでなく、利用者も特定寄付金として負担するという考えについて議論ができる素地が整ったのではないかと判断し、今般、公表発表するに至った。

3. 先行研究について

国指定重要文化財建造物あるいは伝統的建造物群保存地区の歴史的建造物を地域資源や観光資源としての活用事例の研究あるいは、国指定重要文化財建造物の居住と公開の問題点を論じた研究は確田（2014）らによる論文等いくつかあるが、問題点の解決策を具体的に論じたものはない。また、日常の維持管理費用、経年劣化による修理費用が文化財建造物の個人所有者にとっては過大であり、負担が大きいことを論じた鈴木（2013）らによる研究はあるが、利用者に寄付金を課するという考え方を提示したものはない。

4. 維持管理・修理費用という経済的問題

(1) 住居系文化財建造物の修理事業の行政からの補助費用について

国指定重要文化財建造物の修理事業国庫補助は、国が50%以上最大85%であり、残りの割合の50%を都道府県が、さらにその残りの割合の50%を市町村が助成することとなっており、個人所有者の負担は最大で事業費の12.5%、最小で3.75%であり、行政から大きな助成がなされている。しかし、都道府県指定有形文化財建造物の場合は、行政からの補助は都道府県からの50%だけで、所

有者負担は行政補助と同様の50%であり、経済的に過大な負担がある。

1997年岩手県指定有形文化財に指定された「太田家住宅」を例にとると、1970年前後の民家の悉皆調査において、創建当初から主屋が100年を経っていないことや近代和風建築であったことなどを理由に、悉皆調査から漏れ、1997年の文化財指定時においても、主屋が創建から100年を経えていなかった⁷⁾という理由などから国指定重要文化財としてではなく、都道府県指定有形文化財となった経緯がある。文化財保護法第27条1項「文部科学大臣は、有形文化財のうち重要なものを重要文化財に指定することができる。」とあるように、創建年数が100年に足りない等の理由で、現在、都道府県指定有形文化財となっている住居系文化財建造物は、国指定重要文化財の候補であり、創建からの文化財価値を損なうことなく、国指定重要文化財の指定となるまで次代に継承していかなければならない。

(2) 国指定重要文化財建造物の行政からの支援と優遇

国宝・重要文化財の所有者等が文化財の保存と活用に係る事業を推進し、文化の発展に寄与することを目的とする公益社団法人 全国国宝重要文化財所有者連盟⁸⁾のホームページによれば、

1. 1979年に「文化財維持管理費補助金」が新設され、これにより日常の維持管理上の経費（屋根葺替、さし茅、雪おろし、庭園樹木剪定、防虫、燻蒸、防災設備保守点検費、収蔵庫の空調など）が補助対象となり今日にいたっている。
2. 重文民家等の個人所有に係る重要文化財の相続税の減免措置は、1985年1月、相続税については、評価額の60%を課税から控除となり、2004年1月から、70%を課税から控除するということになった。
3. 文化財保護法制定以来当初から文化財敷地の固定資産税は非課税措置をとられている。

以上の様に、国の文化財保護予算の拡充および文化財関係の税制優遇が国指定重要文化財建造物

に対して行われている。

このように、国指定重要文化財建造物の個人所有者には行政からの経年の修理の手厚い助成に加えて、日常的な維持管理の助成や免税措置という経済的支援、また関係団体から所有者相互間および関係機関との情報交換や関係機関への連携などが行われる組織が確立している。

国指定重要文化財建造物には、日常の維持管理の経費の補助、相続税の減免措置、文化財敷地の固定資産税の非課税措置に加え、先に述べた修理事業費の行政からの助成（最大96.25%）という手厚い経済的支援などがあり、都道府県指定有形文化財建造物の個人所有者は、国指定重要文化財建造物の所有者と比べ、経済的負担が過重であり、両者の経済的負担の差が大きいがわかる。行政からの助成が少ない中、都道府県指定有形文化財建造物の個人所有者が長い年月孤軍奮闘して、所有している住居の文化財建造物を守ってきた現状が明らかである。

また、市町村指定の文化財においては、盛岡市を例にとると、盛岡市自然環境及び歴史的環境保全条例による指定により、住居系文化財建造物の敷地である保護庭園において固定資産税の減免、整枝費用の一部補助、損害保険の加入など維持管理の支援などの取り組みがあり、文化財保護が岩手県指定有形文化財建造物より手厚い。

また、国登録有形文化財の登録有形文化財建造物修理等事業費国庫補助要項によれば、国からの助成は国指定重要文化財と同様の50%であり、都道府県、市町村からも国指定重要文化財と同様の比率での助成が行われている。さらに、「補助事業が災害復旧事業としておこなわれる場合の補助金の額は、別に定めるものとする」と記載されており、50%以上の国庫補助もあり、国からの手厚い助成を受けている。

国指定重要文化財建造物、国登録有形文化財建造物、市町村指定文化財建造物と比べ、都道府県指定有形文化財建造物は管轄の行政の助成が都道府県からだけであり手薄であり、個人負担が過大である実態を窺い知ることができる。

5. 住居としての利用の限界

(1) 住居系文化財建造物の修理

住居は人々が生活する場であり、快適な住空間を求めて時代とともに進化するものが当たり前であるが、文化財建造物の修理は、「創建当初に復元修理すること」が原則である。そのため、修理前まで住み続けていた所有者が、復元修理後、現代の生活を続けることができなくなり、無住の空き家の建造物になってしまうことも少なくない。つまり、修理を行うことによって、本来の住居系建造物の目的である「住居＝人が生活する場」ではなくなってしまう。

復元修理により住居に適さなくなった住居系文化財建造物の修理は、居住者（所有者）にとっては、住むための修理ではなく、文化財を次代に継承していくための修理であり、住居系文化財建造物の修理には、矛盾が伴う。

(2) 文化財建造物の指定基準および登録基準

全国に点在する住居の指定有形文化財の指定基準は、国宝及び国重要文化財（建造物）指定基準に準ずるもので、

- (1) 意匠的に優秀なもの
- (2) 技術的に優秀なもの
- (3) 歴史的価値の高いもの
- (4) 学術的価値の高いもの
- (5) 流派的または地方的特色において顕著なもの

であり、文化財の価値は、建造物としての建築価値や学術的価値に大きな比重が置かれている。

国登録有形文化財の登録基準は、建築物、土木構造物及びその他の工作物（重要文化財及び文化財保護法第 182 条第 2 項に規定する指定を地方公共団体がやっているものを除く。）のうち、原則として建設後 50 年を経過し、かつ、次の各号の一に該当するもの

- (1) 国土の歴史的景観に寄与しているもの
- (2) 造形の規範となっているもの
- (3) 再現することが容易でないもの

であり、景観として外観保全することを目的に、

指定文化財と比較すると創建からの年代も浅く、緩やかな基準となっているが、建造物としての建築価値に比重が置かれていることに変わりはない。

また、文化庁では、1992 年度から全国での所在状況と重要遺構の把握を目的とした、近代和風建築総合調査に着手しており、現在も継続して各都道府県が調査を行っている。これは、全国の近代和風建築の所在地・形態・意匠および保存状態などを調査することによって実態を把握し、近代和風建築の保存に資することを目的に実施されている。調査対象は、近代建築のうち、主として明治以降に伝統的技法および意匠を用いてつくられた住宅・公共建築・宗教建築等で 1868 年（明治元年）から 1955 年（昭和 30 年）頃までに建設された諸建築のうち、伝統的様式や技法で建てられた木造建築と一部洋風の様式や技法が用いられているが、主に伝統的様式や技法で建てられた木造建築が調査対象となっており、調査においても、建造物としての建築価値や学術的価値に大きな比重が置かれていることが窺える。

(3) 住居系文化財建造物が有する価値

筆者が修士論文で述べたように、住居系文化財建造物には、

- ①文化財建造物としての有形の意匠・建築様式などの学術的価値
- ②偉人の生家という史跡・記念物としての価値
- ③「まち並」「伝統的建造物群」という単体ではない群としての価値
- ④生活文化の歴史や地域の暮らしの変遷を知る地域固有の地域文化や生活文化としての価値
- ⑤人が住み、見学者に体感してもらい、「文化財」に愛着や親しみを持ってもらうという文化財愛護の啓発的価値
- ⑥まちの景観や地域のステータスとしての存在価値
- ⑦歴史や文化、人々の交流拠点としての価値
- ⑧建築当初の目的や長い時代を経て受け継がれてきた〇〇家としての家としての文化やそれぞれの住居系文化財で生活し、居住することによって

て蓄積された固有の生活文化としての価値

- ⑨地域住民との関わり、地域の歴史との関わり、地域の文化との関わりや気候や風土から培われた地域固有の文化的価値や地域固有の伝統文化や地域文化としての価値

- ⑩これらの住居系文化財が有する無形の生活文化を伝承する価値

がある。建築的な有形な文化財価値と無形な居住空間として培われた「生活文化」や「地域文化」などの文化的価値の双方が住居系文化財建造物の有する文化財としての価値であると、筆者は考える。指定基準である文化財価値に加えて、日本は地域によって文化が異なり、当然、「生活文化」も異なる。それぞれの地域に存在する住居系文化財建造物は、長い年月を代々継承し、蓄積された地域性による「生活文化」や「地域文化」など、独自性が高く、固有の文化価値を有している。

住居系文化財建造物は民家であり、その建築の目的は人が住むことである。人が住む空間とは、そこで寝起きし、食事し、寛ぎ、安らぐ場である。人が住み、生活を続けければ、そこに「生活文化」が生まれる。

住居系文化財建造物には、何代にもわたって人が生活してきたその家（建物ではなく〇〇家）固有の歴史と「生活文化」がある。この歴史と「生活文化」は地域と密接な関係を紡ぎ、日本の多様な風土による地域性とも深い関係があり、全国に点在する住居系文化財建造物はそれぞれ異なる固有の「生活文化」と「地域文化」を有している。これらの住居系文化財建造物が有する歴史と「生活文化」や「地域文化」は、各々の住居系文化財建造物に唯一無二の大切な文化的価値である。

何代もの時代を経て、今に住み継がれてきたそれぞれの住居系文化財建造物が有する「生活文化」には、現代人が学ぶべき貴重な体験や知恵がたくさん詰まっている。かつての日本人がどのような思いで家（建造物としての家と〇〇家としての家）を守り、使用人たちとともに過ごしてきたのかを知ることができる。また、もしかしたら負の部分もあるかもしれないが、その時代時代を築いてき

た現代に生きる証人として、次代に伝承していくべき文化を文化財建造物は有しているのではないだろうか。

現在、見学に供する場合は、所有者が居住している場合は、一部を公開するというのが一般的である。その場合、家財道具などの所有者の私物を一切排して、空間（居住空間としてではなく空き家空間）として見学来訪者に公開しているケースがほとんどである。例えば、客間の座敷であっても、座卓があるわけでもなく、茶菓を供されるわけでもないの、見学者は、立ったままで、「天井が高い」とか、「部屋が広い」などと、客間としての居住空間としての文化財価値（文化的価値）を享受できていないのが実情であり、「生活文化」や「地域文化」を体験するには至っていないことが多い。

家財道具も無く、住む人も居ない無住の建造物からは学べることは限られている。住居系文化財建造物が有する建造物としての文化財価値だけでなく、実際に今、あるいは少し前まで暮らしていた所有者から話を聞き、所有者から教えられた文化的価値も次代に継承していくべきであると考え

6. 継承者問題

住居系文化財建造物の所有者あるいは継承者が、文化財建造物に居住せずに別の場所で仕事を得、生活していることも少なくない。また、相続人はいいても、住居系文化財建造物に生活する居住者となるとは限らない。住居系文化財建造物の居住者は文化財建造物の24時間無給の管理人であり、経済的、身体的、精神的な負担は過大である。

継承者の問題は、所有者の問題でもあるので、ここで、所有者の視点から住居系文化財建造物の課題について、整理してみたい。

(1) 個人所有の住居系文化財建造物の共通の課題

現在、住居系国指定重要文化財建造物は約400件あり、そのうち個人所有は約200件である。

全国重文民家の集い⁹⁾が2016年8月に実施した

「税務における実態調査」集計結果および「重要文化財民家の現状と課題に対する改善方策¹⁰⁾」によると、現在の住居系文化財建造物の居住者が高齢化していることが読み取れる。

また、重文民家の個人所有者はサラリーマンか年金生活者がほとんどであり、所有する住居系文化財建造物と職場の距離が大きく離れていたり、転勤などの仕事上の都合や住居系文化財建造物の近くに職場や仕事が無いことなどの理由により住居系文化財建造物に居住することができない現状がある。

全国重文民家の集いが 2009 年に実施したアンケート¹¹⁾から将来への見通しが立たない現状が明らかになっており、子供がいない、あるいは相続人はいても、複数人であり、一人が相続することができない等で居住者になれない等の後継者のいない状況が増大している。

かつては使用人と言われる人々が清掃や庭の手入れなどの日常的な維持管理を行っていた。また、所有者である当主が不在であっても、番頭などに差配を任せることができていたが、現在は全てを家族で担っていかなくてはならず日常的な維持管理が身体的、精神的、経済的に過大な負担となっている。

農地改革を始めとする社会構造の変化により経済的基盤が無くなり、住居系文化財建造物にかかる維持管理、修理という保全の経費と所有者の収入の均衡が成り立たなくなっている。重文民家の集いの 2009 年のアンケートでも個人所有者の経済的負担は過大であることがわかる。

さらに、「文化財＝国の宝」を個人で維持管理していくことへの責任の重圧が、精神的負担となっている。

住居系文化財建造物は、100 年以上もの長い年月を経ている場合が多く、経年劣化による損傷を修理し続けていかなければならない。現在の住宅とは異なる材料、工法などが必要であり、特別であるためにかかる費用は過大である。かつては日常的に小さな修理は使用人や地元の大工が、地元の材料を使い、担えていたが、第 2 次世界大戦の

終了を一つの契機として、地域での「地産地消」的なシステムと地域固有の職人や技能、材料が失われ、現在では日常的な修理もままならず、損壊が大きくなった時点で、半解体修理や解体修理を行うこととなり、ますます、修理費用が莫大な金額となってしまうことが止むを得ない状況であり日常的な維持管理費用に加えて、修理費用の負担が過大である。

現在の修理では、創建当初の姿という形を残すことに主眼が置かれ、半解体あるいは解体修理を行い、創建当初に復元されたことを契機に、無住の空き家になるケースが多い。

国などからの助成が手厚い個人所有の住居系国指定重要文化財建造物であっても、その保全と次代への継承は困難であることが明らかである。

7. 東北 6 県の住居系文化財建造物の実態

東北 6 県の個人所有の住居系文化財建造物について、各県のホームページで下調べをし、各県の文化財担当者にメールにて個人所有の住居系文化財建造物の居住の有無などについて、問い合わせを行った。

東北 6 県には、国指定重要文化財 56 件と県指定有形文化財 44 件の住居系文化財建造物がある。そのうち、個人所有の国指定重要文化財は 18 件 (32%)、県指定有形文化財は 9 件 (20%) で、居住している国指定重要文化財は 6 件 (11%)、県指定有形文化財は 3 件 (7%) である。

居住されている個人所有の住居系文化財建造物について、店舗と住居が一体となっている建造物で、現在も店舗利用などの営業を行っている場合は、居住している割合が高く、造り酒屋などある程度の人手と資金が潤沢である場合は、非居住であるが、維持管理が行き届き、公開などの見学者への対応もできていることがわかった。また、居住空間だけで住宅として創建された場合は、敷地内別棟に居住や敷地外居住となっていることが明らかになった。

しかし、住居系文化財建造物に居住している場合でも、酒屋、喫茶店などの店舗などの一部公開

のみで、居住部分は非公開であり、岩手県指定有形文化財「太田家住宅」のように居住部分を含めて全てを見学者に公開している住居系文化財建造物は皆無であった。

また、公有化の割合も、国指定重要文化財は33件（59%）、県指定有形文化財は31件（70%）と、県指定有形文化財の方がより公有化が進んでいることが明らかである。また、公有のほとんどの住居系指定文化財が「居住空間」として活用されることなく、無住の建物としての展示物となっている現状が明らかである。

以上のことから、県指定有形文化財に居住し、維持管理をしていくことの困難さが窺える。

8. 新たな課題

1992年から近代和風建築の悉皆調査が始まり、現在も継続調査が行われている。岩手県でも調査が行われ、「岩手県の近代和風建築—岩手県近代和風建築総合調査報告書—」が2007年3月に発行されている。2,091件の第1次調査のデータのうち、住宅関係が約80%を占めた。また、第3次調査（詳細調査）の80件の創建年代は、江戸時代から1965年（昭和40年）竣工という幅広いものである。創建当初は茅葺であったり、曲り家や武家住宅も含まれているが、在住している住宅は52件であった。在住している住宅は、現代生活を営めるように改築、改変されている住宅も多いが、2割程度は創建当初のまま住み続けている。

今までの国重要文化財指定および都道府県指定の住居系文化財建造物は、近世以前の江戸時代の建造物が主であり、現代の生活を行うことができなかったか、あるいは、復元修理で復元前までの生活を行うことができなかった建造物が多かった。

しかし、これからは、明治、大正、昭和といった近代以降の創建で、現代生活を営むことができる居住している住居系文化財建造物が増え、現代生活を支障なく営むことができる住居系文化財建造物が都道府県指定されるようになっていく。創建からの文化財価値を損なうことなく、国重要文

化財指定となるまで次代に継承していくという所有者の日常的な維持管理と経年劣化による修理が重要になり、その費用を所有者が賄えるかどうか、多くの住居系文化財建造物の保全の鍵となっていく。日常的な維持管理、修理は民家には不可欠であり、日常的な維持管理、修理をつつがなく行うことで、住み続けられ、現代に受け継がれ、その結果として、日本全国に残された貴重な民家が、住居系文化財建造物となった。その原点に戻り、日常の維持管理を行うことが容易にできる仕組みづくりが急務である。加えて、住居系文化財建造物の活用において、現代生活を営むことができる「居住空間」を生かす活用を考える視点が大切である。

住居系文化財建造物の所有者が「住居」として住むことと、「居住空間」としての利用による維持管理、修理などの文化財の保全のための費用を生み出すことの2つを両立できる工夫が必要である。

また、上記の岩手県の近代和風建築の第3次調査で、行政などの法人所有や空き家になっている住宅が11件あるが、今後、新たに文化財となる住居系建造物を、今までの様に遺構としての見学以外に、「生活文化」や「地域文化」を伝えていくためにどのように活用していけるかを考え、実践していく必要がある。

9. 課題とその解決

全国重文民家の集いの2008年度の第32回総会で、文化庁文化財部参事官の大和智氏が「重文民家が経済的その他の理由で立ち行かなくなった時、つぶすわけにはいきませんので、保存という観点からは、地元自治体を中心とした公有化という形が多くあります¹⁹。」と述べている。しかし、公有化をすれば、当然、文化財建造物に居住することは無くなり、「生活文化」を伝承していくことはほとんどできなくなる。

実際に住居系国指定重要文化財建造物において、個人所有である場合の多くは、別棟（管理棟）で生活しており、無住の建物となっている。また、

文化財建造物に居住している場合でも、文化財建造物として公開する文化財部分と生活する非公開の居住部分の2つに分け、文化財建造物の一部に居住している場合が多い。

課題解決として、

- ①住居系文化財建造物の所有者が日常的な維持・管理・修理を継続して行うことができること。
 - ②地元地域に住居系文化財建造物の修理のための材料、職人、技術があること、あるいは育成すること。
 - ③住居系文化財建造物に住み続けられること。もしくは、一年中、居住空間（食・住）として利用し続けること。
 - ④維持・管理・修理費用を賄える活用を行うこと。
 - ⑤住居系文化財建造物に居住あるいは活用する人が、仕事として相当の賃金（生活が成り立つ収入）を得られること。
 - ⑥継承者が次代に持続的に継承していけること。
- 以上の仕組みを作ることが必要であろう。

9-1. 維持管理・修理費用という経済的問題の解決

住居系文化財建造物の個人所有者だけが、日常の維持管理費用、経年劣化による修理費用を負担することは、経済的負担、身体的負担、精神的負担が過大であり、個人所有者が住居系文化財建造物を保全し、継承していくことは限界がある。公共財として公開あるいは利用するのであれば、利用者に寄付金として維持管理・修理費用の負担を課すことが妥当であり、現行の制度の改変が必要であると考ええる。

(1) 公共財としての在り方

文化財保護法第4条2項「文化財の所有者その他の関係者は、文化財が貴重な国民的財産であることを自覚し、これを公共のために大切に保存するとともに、できるだけこれを公開する等その文化的活用を努めなければならない。」にあるように、文化財は個人所有であっても公共財（私有公物）である。住居系文化財建造物においては、個

人所有者は居住者であるとともに、24時間無給の管理人であり、不特定多数人の見学者の対応をする学芸員でもある。

住居系文化財建造物の保全のための寄付という経済的支援を利用者が行うことは、文化財を国民一人一人が守り、次代に伝えていくという意識や文化財愛護の精神を利用者にも持ってもらうことになり、より身近に住居系文化財建造物を感じることに繋がる。利用者にとっても寄付が文化財保全に使われるという社会貢献が可視化でき、利用者に文化財保全に関わってもらうことは意義がある。また、利用者だけでなく、地域の人々にも地域固有の文化財に愛着と誇りを持ってもらうことに資することができる。

加えて、住居系文化財建造物の保全のための寄付という経済的支援を利用者が行うことは、住居系文化財建造物を維持し、次代に継承していくためには、日常の維持管理や経年劣化による修理が必要不可欠であり、そのためには大きな費用がかかることを利用者に理解してもらう機会にもなる。

(2) 地域住民、国民の理解を得るために

住居系文化財建造物の維持管理、修理は行政からの多少の助成はあるものの、所有者が孤軍奮闘して守っているのが現状である。次代に継承していくためには、住居系文化財建造物の所有者だけでなく、地域行政や地域住民や広く国民に住居系文化財建造物の現状について知らせ、理解を得ることが必要である。

「あなたが思う文化財とは何ですか？」と問われた時、多くの人は博物館あるいは美術館の収蔵品、寺社仏閣や世界遺産などを思い浮かべるのではないだろうか。文化財建造物といわれても、個人所有の在住文化財建造物を挙げる人が何人いるであろうか。川崎市が行った「文化財に関する市民の意識調査¹³⁾」の結果を見ても明らかのように、神社・仏閣を挙げても、個人所有の在住文化財建造物を思い浮かべる人は少ないと思われる。個人所有の住居系文化財建造物が国民にとって身近な存在となっていないということが窺える。

国民の理解を得るためには、住居系文化財建造物の最善の活用は住居として人が住むことであることや居住空間としてその文化財に固有の「生活文化」を生かした活用をすることが重要であることを体感してもらわなければならない。単に建物として見学するだけではなく、居住空間として利用し、「生活文化」を体験することで、住居系文化財建造物の文化価値を享受することができ、より身近に文化財を感じることができる。この体験が住居系文化財建造物に対する利用者の愛着を育むこととなると筆者は考える。

地域住民、国民の住居系文化財建造物およびその個人所有者に対する理解を得るためには、以下の3点に留意する必要がある。

住居系文化財建造物と地域は密接なかかわりがあり、100年以上もの長きにわたり生き続けてきた住居系文化財建造物の民家としての歴史と「生活文化」は地域の宝であると同時に、地域の歴史や地域の文化の宝庫である。また、住居系文化財建造物の居住者や所有者は、宝物の管理人であると同時に、地域と深く関わり、地域の歴史や文化の語り部でもあり、住居系文化財建造物は地域の宝であること。

住居系文化財建造物は、日常的な維持管理がなされ、経年変化による劣化の修理を行うことが必要不可欠であり、手間と時間と費用がかかっている。住居系文化財建造物の居住者は24時間無給の管理人であり住居系文化財建造物を維持管理、修理していくことは、所有者に過大な身体的、精神的、経済的負担がかかっていること。

住居系文化財建造物の国民が享受する価値には、不特定多数人への建造物としてのほぼ無料の公開見学による建築的な文化財価値だけではなく、「住居系文化財建造物に住み続けること」や「居住空間としての利用」による「生活文化」や「地域文化」という文化的価値の両面を有すること。

以上のような理解を得るためには、現在までの建造物としての文化財価値だけでなく、住居系文化財建造物が有する文化的価値を国民が享受する機会を得られる活用が大切であると考え。居住

あるいは生活空間を体感するという活用は、住居系文化財建造物が有する「生活文化」、また地域固有の「地域文化」という文化的価値を享受することであり、より身近に住居系文化財建造物を感じることができ、住居系文化財建造物に対する愛着も生まれてくるのではないだろうか。

故郷を持たない人々や時代とともに風景や街並みが変わってしまう現代において、文化財建造物は時代を経ても変わらないことが大きな特徴である。住居系文化財建造物の居住空間を利用して作られた貴重な思い出は、ずっと心の中に残っていくだろう。その場所は時代を経ても決して変わることがない。そしていつまでもそのままの姿で、時代の中に存在していくことができる。いつでも、その場所に戻ってくれば、また同じように迎えてくれる、それが文化財建造物の最大の利点である。その不変性を利用者とともに守っていくことが文化財を次代に継承していくことに繋がると、筆者は考える。

住居系文化財建造物が地域の宝として認識されれば、宝を見る、あるいは楽しむためには、それ相当の対価を払う必要があることへの理解も得ることができるのではないだろうか。

(3) 市民の社会貢献意識の高まり

内閣府が2013年から2016年まで毎年、「市民の社会貢献に関する実態調査¹⁰⁾」を行っているが、市民が社会貢献をしたいという意識が高まっていることや寄付という行為が社会貢献として行われていることが読み取れる。

2008年度税制改正において、寄附金額の一部が「ふるさと納税」を行った年の所得税および翌年度の住民税から控除されるという新しい納税制度として「ふるさと納税」が導入された。

ふるさと納税制度に伴い、民間企業が行った調査¹⁰⁾からも、ふるさと納税を行う動機として社会貢献がその一つとなっていることが明らかである。

「ふるさと納税」は、地域以外の人に地域の魅力を発信することや地域の人に魅力を再発見してもらうことも目的の一つである。

公共財である住居系文化財建造物への寄付ならば、目的は文化財の保全（日常の維持管理と経年劣化による修理）であり、その返礼品が供与されなくても、特定寄付金としての税金の控除があれば、多くの納税者の共感を得ることができると考える。返礼品目当てで寄付をする風潮があるものの、住居系文化財建造物への寄付を特定寄付金とする制度であれば、納税制度としての枠を外れることもなく、国民の理解を得られるのではないだろうか。

9-2. 住居としての利用の課題の解決に向けて

今までの創建当初への復元修理から住居として住むことができる修理に転換をする時期に来ているのではないだろうか？

(1) 縮小模型（複製品）の作成

国指定重要文化財建造物の「箱木家（千年家住宅）」には、高名な模型製作者による10分の1の住宅模型が置いてある¹⁶とのことである。また、国指定重要文化財建造物の「行永家住宅」では、地元高校の建築科の女子生徒3名が課題研究として、40分の1の模型制作に取り掛かり、1年がかりで完成し、寄贈した¹⁷とのことである。

公開部分と非公開の居住部分がある住居系文化財建造物では、模型は見学者にとってたいへん有益である。個人所有者にとっても、全てを公開することができなくても、模型で説明することにより、居住部分の非公開を十分補うことができる。

半解体、あるいは解体修理を行うことにより、復元修理を行うための十分な建築調査がなされるのであれば、当然、正確な複製品（レプリカ）を作成することが可能である。

建築を学ぶ学生たちが住居系文化財建造物の模型を製作することは、住居系文化財建造物に興味をもち、地域資産の再発見にもなる。また、伝統的建築の技術の習得にもつながり、文化財の価値を享受することになるだろう。

(2) 文化財の価値と活用のための居住空間の両立

文化財としての価値と住居としての両立を考えれば、建築当初の復元修理ということにこだわらず、住居として住める修理をすることも大事な視点である。

レプリカを作成することによって、創建当初に復元する修理ではなく、住居系文化財建造物に居住し続けていくことができる修理をすれば、文化財としての建造物を守ることと地域の「生活文化」を守り伝承していくことが可能になる。

創建当初に復元修理を行い、住めない遺構として保存していくことより、住める文化財として次代に継承し、住み続け、あるいは居住空間を活用しながら「生活文化」や「地域文化」を伝承していくことは大切なことである。

9-3. 継承者問題の解決

「居住空間」の利用という新たな事業によって、住居の文化財を個人の不動産の財産ではなく、事業を行う法人としての資産とすることで、個人の相続の問題を解決し、継承者の経済的あるいは身体的、精神的負担を軽減することができるのではないだろうか。住居系文化財建造物の維持、管理、修理、および運営の仕組みができれば、所有者が抱える問題や継承者に譲渡されるであろう問題も解決できる。

また、個人所有の場合は、住居系文化財建造物を公開する案内、説明を所有者自身が行っているが、行政所有の公有化の文化財の場合は、案内や説明は行政職員が行うことが多い。住居系文化財建造物を博物館に準ずる施設として考え、そこに居住する所有者を学芸員として、住居系文化財建造物の維持管理、見学来訪者の対応、修理の記録などを仕事として認め、それ相応の賃金（行政が公有化した施設に職員を配置するための人件費相当）を支払うことができれば、住居系文化財建造物に所有者が居住することができる選択肢が広がるのではないだろうか。

9-4. 市町村行政などによる公有化

7. に記述したように、東北 6 県を見てみると、住居系国指定重要文化財建造物 56 件のうち公有が 33 件 (59%)、個人所有が 18 件 (32%)、住居系都道府県指定有形文化財建造物 44 件のうち公有が 31 件 (70%)、個人所有が 9 件 (20%) である。住居系国指定重要文化財建造物と比べて住居系都道府県指定有形文化財建造物の個人所有の割合が少ないことがわかる。住居系都道府県指定有形文化財建造物は、住居系国指定重要文化財建造物と比べると文化財保全のための個人負担が重く、個人では持ちきれなくなって公有化される傾向にある。

また、公有化することで、その維持管理費用および修理費用は全額、税金となり、また公開のための職員の人件費などもかかり、文化財の保全にかかる費用は個人所有の費用よりも大きく増大する。例えば、岩手県指定有形文化財「太田家住宅」の行政への寄贈を想定した場合、5年から10年の維持管理費用として2億円ないし3億円の現金を付けて寄贈して欲しいと奥州市から言われたことがあり、行政が公有化した場合は、文化財保全のための費用が個人所有の場合と比べ、数倍かかるのが現状である。「重要文化財民家の現状と課題に対する改善方策」の資料2に「譲渡された自治体においても毎年最低でも500万円から数千万円という経費を費やしている」との記載もある。

公有化された文化財建造物は、博物館などに移築されることもあり、居住空間としての利用や「生活文化」を伝承していくことは困難であり、ほとんどが有形な建造物としての文化財価値を遺構として残している展示物であり、住居の文化財の価値である「生活文化」や「地域文化」を次代に伝承していくことはできていない。公有化は文化財の保全、文化財の価値の享受の観点からも、決して有効な手段とは言えない。

いづれにしても、住居の文化財を全て国や地域行政が所有し、保全していくことは不可能であり、新たな方策を見つけないければならない。

10. 新しい寄付金制度の導入の提案

利用者が享受する文化財価値は、日常の維持管理と経年劣化による修理という長期にわたる文化財保全がなされたことにより初めて、享受することが可能となる価値である。利用者が実際に目で見、体験することで、文化財が有する価値が日常の維持管理と経年劣化による修理から生み出されるということを納得し、その上で、「日常の維持管理」と「経年劣化による修理」という2つの費用の一部を特定寄付金として負担することとなる。自分が拠出した金銭が、税金として納税され、自分が利用した文化財の保全のために使われるという納税とその税金の使い道が明確である。

筆者が提案する納税者あるいは住居系文化財建造物の利用者からの寄付金を特定寄付金とする新しい寄付金制度は、修理の費用の補助金が行政から助成されるという現在の制度を所有者だけでなく、利用者、国民が身近に感じることができ、より納税者にとって分かり易く、また納税のいく制度である。

本調査報告で提案する寄付金制度は、寄付金の使途が明確であり、社会貢献をしたいと思っている人々の思いにも合致している。

本調査報告で提案する特定寄付金としての寄付金制度について、利用者、住居系文化財建造物所有者、行政のメリットについて、まとめると下記のようになる。

利用者のメリットとしては、寄付金が税金の控除として認められ、自分で自分の税金の使い道を選択できること。自分の税金が何のために使われるか、はっきりとわかる目に見える社会貢献としての満足感を得られること。住居系文化財建造物の居住空間、生活文化を享受することができるなどが挙げられる。

住居系文化財建造物所有者のメリットとしては、日常の維持管理費用の個人の支出の軽減、経年劣化の修理のための積み立てを計画的にできること。住居系文化財建造物の利用者との共感、寄付してくれた人との共感を得ることができること。また、事業として、居住空間や生活文化を活用する

ことができれば、所有者や居住者が生活を営むための収入や仕事を得ることが可能となり、事業として成り立てば、後継者を育成することも可能となり、次代への継承者への道が開ける。

行政のメリットとしては、文化財保全のための助成金を軽減することができる可能性があり、税金の使い道が可視化できること。文化財への理解、愛着を深めることができることなどが挙げられる。

11. 実施とその検証

本調査報告で提案した住居の指定有形文化財建造物の保全（日常の維持管理、経年劣化による修理）および、次代に継承していくための活用（住居の文化財としての「居住空間」の利用、文化財建造物という有形文化財価値とその文化財が有する特定の固有の無形の文化および地域固有の文化の伝承と波及、次代への継承など）の仕組みを構築するための取り組みのテストケースとして、岩手県指定有形文化財「太田家住宅」で実施し、その成果と課題を検証する。

岩手県指定有形文化財「太田家住宅」での取組計画が、内閣官房 歴史的資源を活用した観光まちづくり連携推進室が行う歴史的資源を活用した観光まちづくりの取組事例として支援を受け、事業運営がスタートできれば¹⁹⁾、筆者の提案する新しい寄付金制度について検証し、その内容を報告していきたい。

検証結果が有効であった場合は、全国の個人所有の住居系都道府県指定文化財建造物に岩手県指定有形文化財「太田家住宅」で実施した新しい制度や保全と活用を広げていき、住居系文化財建造物の保全と活用の両立のシステムを確立していきたい。また、全国に点在する都道府県指定有形文化財建造物について、個々のホームページを作成し、互いにリンクさせるなど、日本という一つの大きな地域の中の住居の日本文化の伝統的建造物群としてのネットワーク化を図りたい。

さらに、今後指定されていく住居系近代建築文化財建造物や国指定重要文化財建造物、市町村指定有形文化財建造物へ拡張、住居系文化財建造物

の健全な保全と活用を実践していきたい。

12. 最後に

1996年に誕生した登録有形文化財建造物制度前後に指定された個人所有の住居系都道府県指定有形文化財建造物や伝統的建造物群地区以外にある個人所有の住居系都道府県指定有形文化財建造物は、孤立無援の状態で、個人所有者が所有し続けることや次代に継承していくことが大変困難な状況であることが明らかである。個人所有の住居系都道府県指定有形文化財建造物の日常の維持管理と経年劣化による修理への経済的助成が急務である。

日常の維持管理の経費と経年劣化による修理のための積み立ての資金を住居系都道府県指定有形文化財建造物の利用者に課す新たな寄付金制度を導入することにより、個人所有者が負担する過大な維持管理費用や経年修理のための一時の過大な出費が軽減される。

また、個人所有の住居系文化財建造物を活用することで、所有者、居住者が生活費を得られるような仕組みができれば、住居系文化財建造物に個人が居住し続けることも可能となり、また、居住できない事情があっても、活用することで維持管理がなされ、住居系文化財建造物を個人が所有し、継承していくことの困難が軽減される。

公共財としての住居系文化財建造物の保全のための日常の維持管理と経年劣化による修理という2つの費用を得ることと、文化財としての価値を活用することを両立させ、所有者あるいは居住者、継承者、あるいは活用を事業として行う法人などが、文化財の保全と次代への継承という社会貢献と利益を得る事業としての側面の2つを持つ活用を行うことが不可欠である。また、住居系文化財建造物の利用者が、文化財としての価値と固有の「生活文化」や「地域文化」の両方を享受することができ、利用者が利用した住居系文化財建造物に対し愛着を持ち、所有者とともに文化財の保全に寄与していきたいと思う気持ちを醸成させる様な活用が行われることが鍵となってくる。

【注】

- 1) 太田家住宅は、明治期に建てられた近代和風建築の民家として、1997年9月2日に岩手県内で初めて岩手県指定有形文化財に指定された住居系文化財建造物である。
- 指定物件は1件7棟で、主屋およびその庭、土蔵、表門、前座敷、炊場、旧盛岡銀行前沢支店（2011年東日本大震災により倒壊の危険があったため解体し、現在は建物が無い）並びに西側の塀。
- 指定理由は、太田家住宅は、主屋のほか、広い敷地に土蔵、表門、前座敷、炊場、旧盛岡銀行前沢支店（以下「旧銀行」という。）を配し、明治期富裕層の屋敷構成をよく残している。主屋の平面は、使用人等への対外的な空間、接客の空間、家族生活の空間とから成り、当時の大規模住宅の具体的な様子が知られる。太田家は、初代から四代目まで幸蔵を襲名し、現存する屋敷を建築した五代目幸五郎と続くことからその住宅は太幸邸（だいこうてい）とも呼ばれている。
- 建築年代については、最も古い土蔵が1892年の建築と知られ、主屋は1910年の建築と伝えられ、表門・前座敷・炊場・西側の塀は主屋とほぼ同時期の建築と考えられ、最も新しい旧銀行は1919年の建築といわれている。特に主屋および土蔵は改造箇所もほとんどなく、建築当時の姿がよく保存されている。
- 主屋の建築材料は、良材や長尺・巾広材を努めて使用し、当時の和風建築の価値観を十分に表現している。主屋はその内外観が和風であるにもかかわらず小屋組には洋風トラスを用いており、建築当時の時代性をよく反映している。なお、旧銀行は他の建物とは異なった洋風スタイルを持っている。大正時代六代目幸郎による庭は、明治期富裕層の主屋にふさわしい美しい構成を成して注目される。
- この建築群は、道路に面し、表門、前座敷、旧銀行が塀を介して品格良く配されており、町並み景観上も貴重な例である。したがって、

この太田家住宅は、本県における建築文化史上、さらには民家建築史上からも極めて価値の高い文化遺産、遺構群であり、岩手県のカultural財として指定すること。

- 2) 太幸邸「白鳥梅の会」は、1994年4月16日に設立された太田家住宅の保存会の組織である。全国に400名以上の会員がおり、匠の技展、前沢茶道会による茶会など多くのイベントを開催し、多数の見学来訪者があったが、太田家住宅が東日本大震災で大規模半壊となり、現在は休業中である。
- 3) 太田玲子『住居系文化財建造物の価値再考と活用に関する研究』、2001年、岩手県立大学大学院総合政策研究科修士論文、pp.13-34に詳述。
- 4) 内閣府により市民の寄附・ボランティア活動の実態を明らかにし、共助社会づくり及び社会貢献に関する施策のための基礎資料を得ることを目的として、「市民の社会貢献に関する実態調査」が、2013年から2016年まで実施された。<https://www.npohomepage.go.jp/toukei/shiminkouken-chousa>（閲覧日：2019年11月1日）
- 5) Battery「2019年最新！日本のクラウドファンディング比較/まとめ[解説付き]」、に日本に存在する代表的なプラットフォームが掲載されている。<https://relic.co.jp/battery/articles/118>（閲覧日：2019年7月3日）
- 文化財、歴史的建造物の保存のプロジェクトの一例として、例えば、REDYFORE?において、「山口・湯田温泉、百年を超える国登録記念物の庭園を守り続けたい」、「名古屋大学の使命！東海地方の貴重な古文書を後世に」、「世界遺産二条城 修復応援プロジェクト〜煌めく唐門（からもん）の完成へ！〜」、「1400年の歴史を後世に。浄土寺完全修復に向けて＜第1弾＞」、「広島東城ヤマトロッキマシン 旧自治寮を、みんなの力で修復へ！」、「安久津八幡神社を守り日本古来の萱葺根木造建屋を未来につなぐ」、「築130年の茅葺き古民家

- を後世に鳥取県琴浦町に農家民宿「誕生へ」、
「赤レンガで繋ぐ、時・街・人。登録有形文化財の修繕プロジェクト」、「名古屋・四間道の古民家長屋を改修！街並み保全プロジェクト始動」等がある。また、CAMPFIRE においても、「キリシタン禁教のもと守り継がれてきた信仰の象徴を、後世に残したい!」、「文化と歴史の町・愛媛県内子町に、旅と暮らしをつなぐ古民家ゲストハウスを!」、「地域に愛された古民家ごんばちを再生して、人が集まり仕事を創る拠点にしたい」、「よみがえれ！横浜市保土ヶ谷の築 250 年の茅葺き古民家「つむぎ」、「歴史ある建物を維持し新たな物語を紡ぐ。大正時代の洋館越智医院跡をゲストハウスへ」、「100 年間藝大生を見守ってきた正門を、100 年先も残したい!〜東京藝大正門再生〜」、「宇宙を感じる昭和の建築、2 棟並ぶ円形校舎を守り室蘭の魅力を発信する拠点にしたい!」等がある。
- 6) 内閣官房 歴史的資源を活用した観光まちづくり連携推進室が行う歴史的資源を活用した観光まちづくりにおいて、歴史的資源を活用するために建築基準法関連、文化財保護法関連、開発許可制度運用指針関連、消防法関連で、規制緩和や法律の一部の改正など規制・制度の改革の促進が行われている。内閣官房「歴史的資源を活用した観光まちづくり」
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kominkasupport> (閲覧日：2019 年 7 月 3 日)
- 7) 注 1) に岩手県指定有形文化財「太田家住宅」の建築年代は記載済。
- 8) 重要文化財に対する日常の維持管理上の費用の補助、相続税の減免措置の拡大、文化財敷地の固定資産税の非課税に加えて、公益社団法人 全国国宝重要文化財所有者連盟の活動として、以下 9 つがあげられている。1. 文化財の維持管理に関する共通課題を解決するために連携し行動する。2. 「国の予算の充実と効果的な諸施策の早期具体化」を国政へ要望する。3. 文化庁との直接懇談の機会を設定す

- る。4. 文化財所有者間相互の情報交換。5. 緊急修理等の相互扶助や困りごと相談を受ける。6. 文化財保存修理の諸団体との連携。7. 会員の全文連が主催する研修会等への参加。8. 会員への会報送付。9. 都道府県の文化財主管課と連携協力。公益社団法人 全国国宝重要文化財所有者連盟 http://zenbunren.sakura.ne.jp/02_1_zenbunren。(閲覧日：2019 年 7 月 3 日)
- このように公益社団法人 全国国宝重要文化財所有者連盟は、重要文化財の所有者にとっては、強力な応援団といえよう。都道府県指定文化財所有者にとってはこのような全国組織などの団体はなく、太宰邸「白鳥梅の会」のように各々で個別に保存団体、支援団体を立ち上げているという現状である。
- 9) 特定非営利活動法人 全国重文民家の集いは、国指定重要文化財民家（略称「重文民家」）の所有者有志（個人及び一部法人）が、お互いに情報を交換するとともに学識経験者や行政と協力し、また地域社会とも交流して、貴重な建造物とその住文化を次代に継承することを目的とした全国組織の非営利団体で、2018 年 3 月現在、全国の約 130 住宅が参加しており、そのほとんどが個人の民家である。1977 年 8 月、任意団体として設立し、2007 年 11 月に非営利活動法人を設立し移行。会報として、「梁 うつばり」を年 1 回発行している。筆者も年 1 回行われる総会に参加させていただいたことがある。
- 10) 特定非営利活動法人 全国重文民家の集いは 2017 年 6 月 21 日開催の文化庁文化財分科会企画調査会に提出した資料「重要文化財民家の現状と課題に対する改善方策」。個人所有の文化財の所有者あるいは居住者の問題点は、いずれも同様のため、都道府県指定文化財の所有者あるいは居住者へのアンケート調査を行った資料がないので、重要文化財民家の所有者あるいは居住者へのアンケートの調査結果に基づき、考察を行った。上記の資料の 1. 重文民家の現状と課題の＜現状＞によると、

1. 重文民家の現状と課題において＜現状＞
重文民家の個人所有者の年齢は 60 歳以上が 80%、70 歳以上が 60%で、平均年齢は 73 歳前後と高齢化が顕著。重文民家の個人所有者全体の約 4 割が年金受給者で、残りの約 6 割はサラリーマンで、維持管理費は毎年 5 百万から数千万が必要。特定非営利活動法人 全国重文民家の集い『重要文化財民家の現状と課題に対する改善方策 平成 29 年 6 月 21 日文化財分科会企画調査会 資料 2』
http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingik/ai/bunkazai/kikaku/h29/02/pdf/shiryo_2.pdf
(閲覧日：2019 年 7 月 8 日)

- 11) アンケート集計結果(発送数 124 件で、全て個人所有者の全国重文民家の集い会員、回答数 75)によると、問 1. ご自分の重文民家の保存・維持に不安や心配がありますか? の回答「ある」が 89%、「ない」が 11%。問 2. 「不安や心配がある」とお答えの方の場合、それは「後継者」のことですか? の回答が「はい」54%、「いいえ」が 46%、「回答なし」が 12%。問 5. 上記 1. の質問で「ある」とお答えの方にお尋ねします。その不安や危惧は「経済的な問題」ですか? の回答「はい」87%、「いいえ」4%。全国重文民家の集い編『梁』第 29 号, 2010 年, pp. 18-24
- 12) 全国重文民家の集い編『梁』第 28 号, 2009 年, p14
- 13) 川崎市が行った市内の文化財を総合的に保存・活用し、地域の歴史文化を活かした魅力あるまちづくりを進めることを目的に「川崎市文化財保護活用計画」の策定に向けた取組の一環として市民等の文化財に関するニーズを把握するため、平成 25 年 3 月 19 日から 1 ヶ月程度の期間に調査を実施したアンケート調査。配布数 900、回答数 360。(問 1) あなたが思う「文化財」とは何ですか。(複数回答可) ①歴史ある神社や仏閣 314②地域に伝わる祭りや伝統芸能 276③保存樹木や緑地に生息する生物 138④貝塚や集落跡、古墳や城

館の址 278⑤仏像や絵画・工芸品 267⑥古文書や古地図 263⑦古い写真や書籍 179⑧明治～戦前までの建造物 176⑨戦争にかかわる遺跡・資料 158⑩戦後～高度成長期の産業の歴史を語る資料 127⑪古い生活道具や農具・漁撈具など生業にかかわる道具 209⑫その他 0。
⑧明治～戦前までの建造物 176 の回答の個別の内訳はわからないが、個人所有の住居系文化財建造物を思い浮かべた回答は少ないと感じる。川崎市 文化財に関する市民意識の調査結果 <http://www.city.kawasaki.jp/880/cms/files/contents/0000048/48101/bunkazai11.pdf>
(閲覧日：2019 年 7 月 20 日)

- 14) 内閣府による「平成 28 年度 市民の社会貢献に関する実態調査 報告書」。調査対象：全国に居住する満 20 歳から 69 歳までの男女 9,000 人、調査期間：平成 28 年 9 月 15 日(木)～10 月 31 日(月)(47 日間)、調査方法：郵送調査とオンライン調査の併用、回収率：41.8%、調査請負会社：株式会社インテージリサーチ。調査によると、例えば、ボランティア活動を「したことがある」と回答した人の参加理由は、「社会の役に立ちたいと思ったから」(47.7%)、「自分や家族が関係している活動への支援」(30.4%)、「自己啓発や自らの成長につながると考えるため」(30.1%)の順となっている。また、寄附をした理由は、「社会の役に立ちたいと思ったから」(59.4%)が最も高く、次に「町内会・自治会の活動の一環として」(33.0%)、「自分や家族が関係している活動への支援」(13.2%)の順となっている。 <https://www.npohomepage.go.jp/toukei/shiminkouken-chousa/2013shiminkouken-chousa> (閲覧日：2019 年 11 月 1 日)
- 15) 株式会社インテージリサーチによる「全国ふるさと納税 3 万人の実態調査」。調査対象者：インテージ・ネットモニター 全国 20 歳以上 69 歳までの男女個人、調査期間：2016 年 3 月 23 日(水)～3 月 25 日(金)、調査方法：インターネット調査、サンプル構成：平成 22 年

国勢調査ベース (性別×年代別×居住エリア) 母集団準拠 設計数 30,000 サンプル 回収数 31,229 サンプル 依頼数 80,515 サンプル、調査実施機関：株式会社インテージリサーチ。調査による考察によれば、ふるさと納税を行った動機は、全体では「寄付の特典の魅力」が 71.8%と圧倒的に多いものの、20 歳代では「応援したい地域への貢献」や「自分のふるさとへの貢献」「縁のある地域への貢献」が他の年代に比べて高いことがわかりました。個別の間において、「ふるさと納税」を行った動機を尋ねたところ、「寄付の特典が魅力的だったから」の割合が 71.8%と最も高く、次いで「税金が軽減されるから」が 47.8%、「応援したい地域に貢献したいから」が 20.4%となっています。https://www.intageresea.rch.co.jp/lab/report/20160728.html (閲覧日：2019 年 9 月 13 日)

- 16) 行永壽二郎『古民家の風』東京図書出版会、2011 年、pp.100-101
- 17) 注 16) に同じ。脱着のできる屋根部分を取り外すと、中二階を含めた整形六間取りの部屋割り が正確に再現されていて、庇の野垂木やかまどや柴置きなど土間まわり、建具のひとつひとつまでが正確に、詳細に模型化され、敷居や差鴨居の溝まで丹念に作られている。大戸口に立った目線から中を眺めると、実際に立った時のそれとほとんど変わらない。との記載があるように、高い再現性のあるレブリカを作ることができる。
- 18) 内閣官房 歴史的資源を活用した観光まちづくり連携推進室へは、2019 年 8 月に岩手県教育委員会事務局生涯学習文化財課より「相談シート」を提出し、同年 10 月 2 日に歴史的資源を活用した観光まちづくり専門家の構成員と観光庁の担当官とが岩手県指定有形文化財「太田家住宅」の視察を済ませ、現段階は運営主体を定めるという段階である。

【参考文献】

- 特定非営利活動法人 全国重文民家の集い編『梁』第 24 号、2005 年、および第 26 号から 38 号、2007 年から 2019 年
- 行永壽二郎『古民家の風』東京図書出版会、2011 年
- 岩手県教育委員会編『岩手県の近代和風建築—岩手県近代和風建築総合調査報告書—』、2007 年
- 太田玲子『住居系文化財建造物の価値再考と活用に関する研究』、2001 年、岩手県立大学総合政策学部研究科修士論文
- 鈴木あるの「重要文化財住宅所有者の生活と保存活用に向けての問題点—奈良市藤岡家住宅を中心とする事例研究—」『民俗建築』143 号、日本民俗建築学会、2013 年、pp.44-51 以下の URL で公開されている。
http://hdl.handle.net/2433/227552
- 確田智子、植松清志、増田亜樹、栗本康代、行永壽二郎、三田昌孝、伊佐安弥子、深田智恵子「住生活を語る歴史の証人である重文民家のマネジメント—重文民家の支える地域サポーターの育成に向けて—」『住総研 研究論文集』40 号、一般財団法人住総研、2014 年、pp.153-164 以下の URL で公開されている。
http://www.jusoken.or.jp/pdf_paper/2013/1215-0.pdf
- 文化庁「都道府県・市町村指定等文化財件数の推移」
http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/chiho_shitei/kensu_suii.html
(閲覧日：2019 年 7 月 3 日)
- 文化庁「報道発表 国宝・重要文化財 (建造物) の指定について 2019 年 5 月 17 日)」
http://www.bunka.go.jp/koho_hodo_oshirase/hodohappyo/_icsFiles/afieldfile/2019/05/15/a1416780_01.pdf (閲覧日：2019 年 7 月 3 日)
- 特定非営利活動法人 全国重文民家の集い
https://www.jminka.com/about
(閲覧日：2019 年 7 月 3 日)
- 盛岡市自然環境及び歴史的環境保全計画

(平成 28 年 1 月)

http://www.city.morioka.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page/001/010/058/keikakuhonbun2.pdf (閲覧日 : 2019 年 7 月 3 日)

宮城県の指定文化財、

<http://www.pref.miyagi.jp/site/sitei/kenzoubutu.htm> (閲覧日 : 2019 年 7 月 8 日)

山形の宝 検索 navi、

<http://www.pref.yamagata.jp/cgibin/yamagata-takara/>、(閲覧日 : 2019 年 7 月 8 日)

福島県教育委員会 ふくしまの文化財情報 国・県指定文化財 (国県別) 2019.4.22 現在 [PDF ファイル/868KB]

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/324294.pdf>

(閲覧日 : 2019 年 7 月 8 日)

秋田県 美の国あきたネット 県内の国・県指定文化財等一覧

<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/21978> (閲覧日 : 2019 年 7 月 8 日)

岩手県 いわたの文化情報大事典

http://www.bunka.pref.iwate.jp/genrelist?parent_id=10 (閲覧日 : 2019 年 7 月 8 日)

青森県文化財保護課 国・県指定文化財一覧

<https://www.pref.aomori.lg.jp/bunka/education/sitei-itiran.html>

(閲覧日 : 2019 年 7 月 9 日)

川口亮 みずほ総合研究所『ふるさと納税の現状と課題 望まれる体験型返礼品の拡充や魅力ある政策の発信』

<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/pl161129.pdf>

(閲覧日 : 2019 年 9 月 13 日)